



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	75,647	△6.0	325	△79.7	17	△98.5	27	—
22年3月期第3四半期	80,460	△16.5	1,605	636.9	1,198	158.7	△259	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.43	—
22年3月期第3四半期	△4.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	89,226	21,988	24.6	345.62
22年3月期	96,171	22,285	23.0	348.65

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 21,944百万円 22年3月期 22,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	1.00	1.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	0.8	1,400	△38.1	1,200	△29.7	600	△3.9	9.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 67,170,143株 22年3月期 67,170,143株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,676,137株 22年3月期 3,672,368株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 63,497,058株 22年3月期3Q 63,503,018株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(第3四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 四半期個別受注の概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産増加等を背景として、特定の業種の企業業績が改善し、設備投資も持ち直しに転ずる等緩やかな回復基調の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況にあり、昨年度政府の景気対策の反動減等が影響し未だ先行き不透明のまま推移しました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、公共投資も平成22年度以降大幅な減少となるとみられ、景気の不透明感から民間投資は依然として回復基調とは言えず低迷状態と予測されることから、建設投資は全体的に低水準で推移することは避けられず、建設産業にとって厳しい経営環境が継続すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費節減に取り組みました結果、当第3四半期(9ヶ月)の業績につきましては、売上高が75,647百万円(前年同期比6.0%減)、売上総利益が3,885百万円(前年同期比26.2%減)となりましたことから、営業利益が325百万円(前年同期比79.7%減)、経常利益が17百万円(前年同期比98.5%減)となり、四半期純利益は27百万円(前年同期は四半期純損失259百万円)となりました。

なお、当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約による工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が2,807百万円、未成工事支出金等が1,725百万円、破産更生債権等が1,005百万円減少したこと等により、資産合計は6,944百万円減少した89,226百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が3,170百万円、未成工事受入金が1,769百万円減少したこと等により、負債合計は6,647百万円減少した67,238百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ296百万円減少した21,988百万円となり、自己資本比率は24.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(貸倒見積高を算定する方法)

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しています。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

この基準適用による業績及びセグメント情報への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,875	19,368
受取手形・完成工事未収入金等	42,237	45,045
未成工事支出金等	9,242	10,967
短期貸付金	44	71
繰延税金資産	315	340
その他	5,642	6,264
貸倒引当金	△216	△252
流動資産合計	76,139	81,805
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,432	4,416
機械、運搬具及び工具器具備品	9,200	10,171
土地	4,646	4,658
建設仮勘定	0	—
減価償却累計額	△10,923	△11,558
有形固定資産計	7,356	7,688
無形固定資産	165	141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,166	3,427
長期貸付金	719	817
破産更生債権等	878	1,883
繰延税金資産	663	606
その他	1,611	1,636
貸倒引当金	△1,475	△1,836
投資その他の資産計	5,564	6,535
固定資産合計	13,086	14,365
資産合計	89,226	96,171

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,087	35,258
短期借入金	8,852	8,916
コマーシャル・ペーパー	999	997
未払法人税等	106	141
未成工事受入金	8,768	10,538
預り金	4,601	4,903
完成工事補償引当金	305	292
賞与引当金	5	179
工事損失引当金	885	956
その他	604	1,621
流動負債合計	57,216	63,804
固定負債		
繰延税金負債	335	439
退職給付引当金	7,213	7,344
訴訟損失引当金	69	69
その他	2,402	2,228
固定負債合計	10,021	10,081
負債合計	67,238	73,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,688
利益剰余金	13,510	13,546
自己株式	△650	△650
株主資本合計	21,648	21,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	453
繰延ヘッジ損益	△9	—
評価・換算差額等合計	296	453
少数株主持分	43	146
純資産合計	21,988	22,285
負債純資産合計	89,226	96,171

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	80,460	75,647
売上原価	75,197	71,761
売上総利益	5,262	3,885
販売費及び一般管理費	3,657	3,560
営業利益	1,605	325
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	42	39
受取保険金	—	40
保険配当金	40	—
株式割当益	—	22
営業譲受債権回収益	—	37
その他	49	28
営業外収益合計	139	173
営業外費用		
支払利息	292	185
支払保証料	41	38
為替差損	77	200
その他	135	57
営業外費用合計	546	481
経常利益	1,198	17
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8
退職給付制度改定益	—	53
固定資産売却益	524	101
訴訟損失引当金戻入額	6	—
投資有価証券売却益	—	147
その他	31	1
特別利益合計	562	312
特別損失		
固定資産除売却損	407	39
減損損失	380	9
環境対策費	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
投資有価証券評価損	249	—
貸倒引当金繰入額	572	—
その他	31	7
特別損失合計	1,639	74
税金等調整前四半期純利益	120	255
法人税、住民税及び事業税	86	364
法人税等調整額	381	△34
法人税等合計	468	330
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△74
少数株主損失(△)	△87	△102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△259	27

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,141	27,601
売上原価	26,771	25,777
売上総利益	2,370	1,823
販売費及び一般管理費	1,102	1,391
営業利益	1,267	432
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	13
受取保険金	—	14
為替差益	73	58
その他	19	7
営業外収益合計	108	95
営業外費用		
支払利息	88	59
支払保証料	11	10
その他	37	19
営業外費用合計	136	88
経常利益	1,239	439
特別利益		
固定資産売却益	118	—
その他	16	0
特別利益合計	135	0
特別損失		
固定資産除売却損	123	28
投資有価証券評価損	249	—
貸倒引当金繰入額	166	—
その他	0	7
特別損失合計	538	35
税金等調整前四半期純利益	836	403
法人税、住民税及び事業税	35	53
法人税等調整額	147	23
法人税等合計	182	76
少数株主損益調整前四半期純利益	—	327
少数株主損失(△)	△20	△19
四半期純利益	674	346

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120	255
減価償却費	554	445
減損損失	380	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	846	78
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△175	△173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	277	△130
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△435	△71
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△117	△62
受取利息及び受取配当金	△49	△45
支払利息	292	185
為替差損益 (△は益)	5	57
株式割当益	—	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△147
投資有価証券評価損益 (△は益)	259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,909	2,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,309	1,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,778	△3,172
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△349	△1,769
その他の資産の増減額 (△は増加)	396	1,189
その他の負債の増減額 (△は減少)	88	△1,204
その他の損益 (△は益)	△1	△6
小計	2,495	△163
利息及び配当金の受取額	50	45
利息の支払額	△255	△204
法人税等の支払額	△331	△280
法人税等の還付額	112	72
損害賠償金の支払額	—	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,071	△547

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△71
定期預金の払戻による収入	20	10
有価証券の償還による収入	—	9
有形固定資産の取得による支出	△436	△174
有形固定資産の売却による収入	2,777	210
無形固定資産の取得による支出	△16	△22
投資有価証券の取得による支出	△47	△39
投資有価証券の売却による収入	186	214
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	0
長期貸付けによる支出	△5	△2
長期貸付金の回収による収入	15	24
会員権の取得による支出	—	△4
会員権の償還による収入	44	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,528	161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,760	1,135
長期借入金の返済による支出	—	△1,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	—	△63
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,763	△131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,169	△555
現金及び現金同等物の期首残高	18,395	19,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,225	18,793

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,983	784	373	29,141	—	29,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	0	271	278	△278	—
計	27,990	784	644	29,420	△278	29,141
営業利益又は営業損失(△)	1,274	6	△2	1,278	△10	1,267

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,934	2,466	1,059	80,460	—	80,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	92	1,005	1,155	△1,155	—
計	76,992	2,558	2,064	81,615	△1,155	80,460
営業利益又は営業損失(△)	1,914	△218	△127	1,569	36	1,605

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略します。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略します。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略します。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略します。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	40,337	32,901	2,408	75,647	—	75,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	518	530	△530	—
計	40,337	32,914	2,926	76,178	△530	75,647
セグメント利益又は損失 (△)	580	△114	△127	339	△13	325

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,154	13,501	945	27,601	—	27,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	240	243	△243	—
計	13,154	13,504	1,185	27,844	△243	27,601
セグメント利益	335	64	42	442	△9	432

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績 (単位：百万円)

	受 注 高	
23年3月期第3四半期	55,962	6.4%
22年3月期第3四半期	52,620	△3.4%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成22年3月期 第3四半期累計期間	平成23年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	19,995 (38.0%)	25,230 (45.1%)	5,235	26.2%
		国内民間	2,365 (4.5%)	1,734 (3.1%)	△630	△26.7%
		海外	6,422 (12.2%)	831 (1.5%)	△5,591	△87.1%
		計	28,783 (54.7%)	27,796 (49.7%)	△986	△3.4%
	建 築	国内官公庁	6,575 (12.5%)	8,405 (15.0%)	1,830	27.8%
		国内民間	17,252 (32.8%)	19,737 (35.3%)	2,484	14.4%
		海外	9 (0.0%)	22 (0.0%)	12	130.1%
		計	23,837 (45.3%)	28,165 (50.3%)	4,328	18.2%
	合 計	国内官公庁	26,570 (50.5%)	33,636 (60.1%)	7,066	26.6%
		国内民間	19,617 (37.3%)	21,472 (38.4%)	1,854	9.5%
		海外	6,432 (12.2%)	853 (1.5%)	△5,578	△86.7%
		計	52,620 (100.0%)	55,962 (100.0%)	3,341	6.4%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。